

平成 23 年度業務実績に関する評価結果に対する改善報告書

(平成 25 年 3 月末現在)

指 摘	<p>【評価結果 P 9】 【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>4 学士課程教育の質保証の観点からみると、シラバスに記載すべき情報に関して、<u>「具体的な準備学修内容」</u>など授業外での学生の学修時間の確保のための指導事項を明記するほか、「授業計画」について 15 回を確保することなどが必要である。大学として質を保証すべく、「単位の実質化」に向けた更なる取り組みが求められる。</p>
対 応	<p>学修時間の確保については、平成 25 年度の「授業に関するアンケート」の項目に、当該授業に関連した「学習時間に関する項目」を新たに設けて実態把握に取り組むこととした。また、「授業外での学習指導の在り方」について検討を始めるとともに、「授業計画」に 15 回の内容を記載することについては、大学教育推進機構会議を通じて各学部・各研究科に周知を図った。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 9】 【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>7 第二クールの認証評価では、学生が何を学んだかを検証し、目標とする学習成果の獲得にむけて、改善計画から行動計画へと落とし込んでいく組織的な P D C A サイクルが求められている。したがって、<u>「今後は、学習成果の測定・把握や学習成果を重視した大学評価のあり方について、大学法人自身が調査研究を行うことが期待される。」</u></p>
対 応	<p>平成 24 年 8 月の中央教育審議会答申「未来を創出する大学教育の構築」も踏まえ、学習成果の測定・把握について検討を始めた。学習成果の測定方法として G P A を採用した場合の分析については、一定の結果が得られているが、G P A だけでは適切な学習成果の測定方法になり得ないとの結論に至っており、さらなる調査研究が必要と考えられる。また、平成 25 年度の授業に関するアンケートの項目に、当該授業に関連した学習時間に関する項目を新たに設けて授業外の学習時間の実態把握に取り組むこととした。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 9】</p> <p>【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>8 平成 23 年度末に医学研究科教員による論文不正の告発を受け、当該教員の処分を行うとともに、研究倫理の確立への対策に取り組んでいるところである。<u>過去に発生した学位授与を巡る不祥事の克服に取り組んできたにもかかわらず、本件が起こったことについては、深刻な反省を要望したい。論文不正の再発防止については、学部生、大学院生に対しても、各学部・研究科の特性に応じてアカデミック・インテグリティ（学問的倫理基準）に関する教育を行うことが期待される。</u></p>
対 応	<p>研究不正の再発防止策として、平成 24 年度以降以下の 4 点を実施することとした。学部生、大学院生に対する教育については第 4 の対策において実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該研究不正事案の事態の経緯と不正行為の防止について、学内へ周知徹底を図る。（平成 24 年度参加率 91.3%） ・教員全員を対象として、研究不正の防止についての説明会を毎年実施する。（平成 24 年度参加率 100%） ・科学技術・学術審議会の「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて（要旨）」を教員全員に対して配付し、「内容確認書」の提出を義務付ける。（平成 24 年度提出率 100%） ・学部生・大学院生を含む研究に関わる者全員に、実験データの保存・管理、論文作成の手順、責任著者及び筆頭著者等の責務についての教育訓練を毎年実施することを研究科長・学部長に対し義務付ける。（平成 24 年度受講率 100%）

	<p>【評価結果 P10】</p> <p>【全体評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>平成23年度の大学の各種業務を横断する活動として特徴的なものとして、東日本大震災への支援がある。</p> <p>市立大学においても、(中略)各学部・研究科・附属病院の特徴を活かした個性ある取り組みがなされたことは高く評価される。</p> <p><u>しかしながら大学として、学生・院生のボランティア活動に対する大学の関心が低かったことには問題がある。すなわち、人間文化研究科主催の上記シンポジウム『文化財を守る—東日本大震災の教訓から—』では学生・院生8名のボランティア活動に関する報告があったにもかかわらず、大学法人としての業務実績報告書では全く記述がないほか、学生・院生のボランティア活動に対する大学側の支援についても、本評価委員会からの質問に対して、被災地でのボランティア活動に伴う講義欠席は学期ごとに通算2週間を欠席扱いしないこと及び実績として学生2名からの申出があったことについて、言及されただけであった。</u></p> <p><u>東日本大震災における大学生のボランティア活動に対する支援は、多くの公立大学が岩手県立大学をキーステーションとし、国私立大学とともに積極的に取り組んだところであるが、残念なことに名古屋市立大学においては低調であり、学生の意欲とエネルギーを引き出す教育的配慮が不足していたことは指摘されねばならない。</u></p>
指 摘	<p>本学としては、医療チーム派遣による情報を踏まえて学生や院生等のボランティアチームの派遣も検討したが、大学としてチームを募集して派遣するためには、事前に現地の情報提供を始め心構え等の研修が必要であること、派遣終了後には学生のメンタルケアを始めとした事後研修が必要であるとされた。このため、本学としては、医療チームの派遣が急務であり全力をあげて医療チームを派遣することとし、学生ボランティアの派遣には至らなかった。</p> <p>このような大学の対応とは別に、学生や院生等は個別的にボランティア活動を実施していた。現地に向いてボランティア活動を行っただけでなく、名古屋において集積された支援物資の整理に関わった者等もいた。これらの活動を大学が把握して学内広報を行う等の後方支援は不十分であり、反省点として認識している。</p> <p>今後は、学生によるボランティア活動や地域貢献の奨励に向けては、新入生合同ガイダンス等を通じてボランティア活動を単位認定する教養教育「ボランティア科目」の一層の周知を図るとともに、島根県立大学が導入した「キャンパスマイレージ制度」等を参考にして、学業とボランティア活動等の両立のための修学上の特別措置を検討していきたいと考えている。</p>
対 応	

指 摘	<p>【評価結果 P 13、15】</p> <p>・ 医学研究科修士課程の教育の充実[11] ⇒ 希望研究分野への配属支援や就職支援、共通講義カリキュラムの一部改訂等に取り組んだが、<u>入学試験に関しては、ウェブサイト等による広報の充実や研究室訪問支援に取り組んだものの、志願者増につながらなかった。</u></p> <p>・ 医学研究科修士課程の教育の充実[11] ⇒ <u>種々の積極的な取り組みにもかかわらず入学志願者の増加につながらなかった要因として薬学部6年制課程導入の影響があることは大学法人も認識していることから、医学研究科修士課程の必要性を改めてしっかり検証すべきである。</u></p>
対 応	<p>【志願増への取り組み】</p> <p>今年度から、過去の入試で比較的出願者が多い大学へ、在校生あるいは卒業生を通じて過去の在籍教室を中心に働きかけを行うとともに、本学から他大学等に異動した教員を通じて修士課程について情報発信を行った。 また、本学教員が参加する学会等でPRを行うことや入試説明会の充実も実施に向けて検討を行った。</p> <p>【必要性の検証】</p> <p>医学研究科修士課程には薬学部以外の理学部や理工学部出身などの学生も在籍している。 これらの学生は、修士課程進学時には医学部の学生に比べ、生命科学等の基礎的な知識に劣っているが、修士課程において高度な専門教育を行うことにより、修了時には医学薬学を統合した医科学の専門知識を習得するため、医学の専門知識を有する職種への就職やさらに研究を進めるための博士課程への進学ができています。</p> <p>このように、医学部以外の学部を卒業した学生に、医学の専門知識が必要となる職種への就職や研究者を目指す機会を与えていること、また、博士課程進学者獲得の観点からも、修士課程は必要であるとともに存在意義は大きいと考えている。</p>

<p>指 摘</p>	<p>【評価結果 P13】 【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】 ・受験機会の拡大に向けた入学試験制度の見直し[1] ⇒ 各学部において、受験生の動向を踏まえて継続的に一般入試や推薦入試の見直し、受験機会の拡充に取り組んでいることは評価できるが、<u>そのことがより多くの優秀な学生を確保するうえでどの程度効果があったのかを検証することが重要である。</u>したがって、昨年度評価でも指摘したように、<u>入学試験の結果をどう総括し自己評価しているのか、明確な基準の下に表明する努力を進められたい。</u></p>
<p>対 応</p>	<p>入試制度については、これまで、一般入試の他に、推薦入試を導入し、その方法についても、大学入試センターを利用するもの、しないものと2種類となっているほか、私費外国人留学生入試、帰国子女・外国学校出身者入試、第三年次編入学試験を実施し、入学者選抜方式の多様化を図るとともに入試科目・出願条件等、改善を実施し、志願者の増加に努めてきた。</p> <p>こうしたことから、志願倍率については、この数年では、平成22年度5.7、平成23年度6.2、平成24年度6.4と2カ年連続で上昇し、法人化前に実施した平成18年度入試と比較しても、0.8ポイント増加している。さらに、全国の国公立大学の志願倍率と比較しても、比較的良好といえるのではないかと考えている。</p> <p>志願者の増加については、様々な要因が考えられるが、推薦入試の新設・拡充、一般入試における二段階選抜の廃止等については、一定の効果があったものと考えている。</p> <p>また、入試制度変更による入学後の影響についての追跡調査については、平成23年度より入試検討部会において全学的に、開始しており、継続的に、調査を進めていく予定である。</p> <p>今後についても、現在の入試制度について、各学部の入学者受入方針を基本として、出願状況の変化や追跡調査の分析結果を踏まえ、点検・改善を行い、絶えず、入試制度の改善に努めるとともに、広報の充実、学部の特色・魅力づくりに努め、志願者の増加に努めていきたいと考えている。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P13、14】</p> <p>【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・教養教育共通科目における提供科目の見直し[2]</p> <p>⇒ 受講者数の均等化と文系理系の交流を促すクロス履修の推進のため、引き続き教養教育科目の改善に取り組み、テーマ科目・文系共通科目・理系共通科目で構成された従来の共通科目を、大学特色科目・現代社会の諸相に関する科目・文化と人間性の探求に関する科目・人間と自然に関する科目・自然と数理の探求に関する科目に変更したことで、社会人として身につけるべき教養について、できるだけ広範な分野からの科目選択と履修が可能になり、大学特色科目として市立大学の理念に沿った特徴ある科目が設定されたことは評価できる。<u>ただしテーマ科目の見直しは、「健康と福祉」及び「環境」という第一期中期目標期間の基本課題に沿って構築された教育理念を破棄することにつながりかねないので、受講者数の均等化及びクロス履修の推進と教育理念の維持・発展との関係については、さらに慎重な検討を求めたい。</u></p> <p>なお、学部学科に関わらず参加できる海外短期研修の学外実習が新たに導入された点は、国際化に対応した施策として評価できる。</p>
--------	---

対 応	<p>平成 24 年度から導入した、教養教育の科目区分や開講科目を見直し体系的に再編した教養教育カリキュラムについては、「健康と福祉」及び「環境」に係る教育理念もふまえながら、導入効果の検証を行い、科目構成等の改善を図っていくこととしている。</p> <p>なお、従前の「テーマ科目」においては、「健康と福祉」及び「環境」という第一期中期目標期間の基本課題を実現するために「健康と福祉」及び「環境」関連科目に限定したため、「テーマ科目」本来の主旨（クロス履修の推進）の達成に不都合を生じた。このため、「テーマ科目」から「大学特色科目」に科目区分名を変更し、原点に回帰するものである。</p> <p>その結果、「健康と福祉」及び「環境」という科目区分はなくなったが、学生が履修計画を自分なりに設定する上での参考とするため、平成 25 年度から、すべての教養教育科目を大学が掲げる教育目標に沿って整理した「課題を学ぶ関連科目群」を提示することとした。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続可能な共生社会の実現について学ぶ 2. 人間・社会・自然に関する知の蓄積を学ぶ 3. コミュニケーション能力を向上させる 4. 理数系の基礎学力を向上させる <p>の 4 分類に大別し、さらに、第 1 分類の「持続可能な共生社会の実現について学ぶ」を</p> <ol style="list-style-type: none"> A 持続可能な共生社会の基盤 B 健康と福祉の向上 C 次世代育成の支援 D 地球環境の保全と社会環境の整備発展 <p>の小項目に分類している。再編後の教養教育科目は、特色科目、文化の理解、歴史の認識、人間性の探究、人間と自然、自然と数理等の名称を使っている科目が多く、これらは副題で内容を表すこととしているが、講義の立ち位置をわかりやすくするために、上記のような課題を学ぶ関連科目群を提示することとした。</p> <p>また、平成 25 年度から特色科目として、環境問題への理解を深める体験型の学外実習科目を 2 科目新設することとした。</p>
--------	---

指 摘	<p>【評価結果 P14】</p> <p>【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・ 応用英語をはじめとする英語教育の充実[3]</p> <p>⇒ 新入生を対象とする英語試験（TOEIC-IP）の導入による英語力基礎データ収集には意義がある。<u>今後は、習熟度別クラス編成などデータの有効な活用方法について、スピード感をもって大胆に実践されるよう期待する。</u></p>
対 応	<p>英語試験（TOEIC-IP）データの有効な活用方法については、平成24年度新入生の入学時及び1年次終了時に実施した両方の試験データの分析をもとに検討していくこととしている。なお、1年次終了時に実施する試験の結果の活用については、第1段階として平成25年度の応用英語の中のTOEIC対策講座の習熟度別クラス編成に活用することとした。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P14】</p> <p>【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・ 英語による専門教育の成果の検証[8]</p> <p>⇒ 専門教育における英語教育の充実に向けて、今後、各学部のニーズを把握・整理し、外国人教師の参画による具体的な取り組みを実施するとのことであり、書く、話す能力の更なる向上に向けて、平成24年度以降における着実な検証とその報告を期待したい。<u>なお、英語による専門教育は、専門に関する基礎知識が高い場合に効果を発揮するので、英語による講義と日本語による講義との適切な役割分担について留意されたい。</u></p>
対 応	<p>専門教育における英語教育の充実に向け、外国人教師の参画による学生のコミュニケーション能力の向上等につながる取り組みについて大学教育推進機構にて検討を進め、他の学部在先立ち人文社会学部において、学科再編にあわせ、平成25年度よりカリキュラムの変更を行うこととした。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 15】</p> <p>【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・薬学部 6 年制課程における教育体制の確立 [10]</p> <p>⇒ 薬学部薬学科が 4 年制から 6 年制に移行するにあたり、4 年生の実務実習事前学習に、6 年生全員が T A として関わる、あるいは附属病院の薬剤師、看護師が薬剤師教育に携わるなど、市立大学の特色を活かした教育が行われたことは評価できる。<u>ただし、5 年生における薬局や病院での実務実習は、施設間や指導薬剤師間のレベルや教育に対する意識の格差が課題であることから、実務実習内容の標準化のためのコア・カリキュラムを検討すべきである。</u></p>
対 応	<p>実務実習内容の標準化については、東海地区調整機構が中心となって、本学ならびに他の愛知薬系 3 大学、愛知県薬剤師会、愛知県病院薬剤師会と検討を行ってきた。平成 24 年度は、実習の標準化とレベルアップのための実習施設指導薬剤師研修会を愛知薬系 4 大学を会場に年 4 回企画・実施した。6 月には本学薬学部でも実施された。また、薬学教育モデル・コアカリキュラムに従った具体的な実習教本を東海地区合同で作成し、その教本を基本に実習を実施するよう大学と施設で申し合わせを行った。</p> <p>愛知薬系 4 大学が合同で 4 月に実習施設と大学のミーティングを実施して、今後の実習方針や格差解消策について協議を実施した。これらの活動により、実習のコアの部分はかなり共通したレベルに改善されてきている。</p> <p>さらに、薬学教育モデル・コアカリキュラムの見直しが平成 25 年度より行われるにあたり、本学担当委員からも実習標準化を図れるような具体的な改善案を提案して、基本となる薬学教育モデル・コアカリキュラムそのものの改訂にも尽力している。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 15】</p> <p>【進捗状況の確認にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・教育支援センターにおけるFD活動[20][21]</p> <p>⇒ 教育方法の改善に向けた全学的な取り組みを推進する教育支援センターを設置し、専任教員として2名(助手)を配置された点は注目すべき成果であり、教育内容・教育体制の企画・立案に関する全学的な取り組みを推進する教養教育推進機構及び教務企画委員会(平成24年度から大学教育推進機構に一本化)とあわせて、大学教育の推進体制が確立された。ただし、その活動は、現在のところ、授業アンケートと講演会・講習会による定型的なFD活動が中心である。今後は、相互研修型、ボトムアップ型のアプローチによる「FD活動の実質化」を支援する取り組みが期待される。<u>なお、大学満足度調査結果における回答率が学部間で20%も異なる点については、調査方法等を再考されたい。</u></p>
対 応	<p>本学の大学満足度調査は、設問を全学統一し、集計・分析を教育支援センターにて一元的に実施しているが、調査自身は各学部にて実施している。調査方法は学部ごとに適切と思われる方法で実施しているが、回答率の低い学部に対しては、回答率の高い学部の調査方法などを取り入れ、また教員に周知徹底すること等により、回答率向上に向けたさらなる改善を図ることとしている。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 18】</p> <p>・経済研究所における地域的課題をテーマとするプロジェクト研究の推進[28]</p> <p>⇒ <u>中部圏の経済構造というターゲットが絞られていることから、地域の企業との連携を進めるなど産学連携の視点から活用するよう期待する。</u></p>
対 応	<p>特定企業との連携については大学院博士前期課程において、プロジェクト研究に関連したワークショップへの講師派遣協定が存在している。これは大学院での教育に関する提携であり、地域の企業、経済団体、経済官庁など5つの組織と協定を結んでいるが、今後、この協定を拡大する方向にある。</p> <p>他方、地域の経済団体である「愛知中小企業家同友会」と名古屋市立大学との連携協定を現在準備中である。これは、これまで経済学部が中心となって進めてきた同友会との提携を全学レベルに拡大したいという同友会の要望を受けたものである。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P18】</p> <p>・研究者データベースシステムの更新と内容の充実[34]</p> <p>⇒ 研究者データベースシステムの更新を実施し、画面を見やすくするとともに検索機能を改善することで利用者が使いやすく、また研究者が登録内容を更新しやすいものにされていることは評価される。<u>今後は、利用者の使いやすさのさらなる向上及び登録内容のより一層の充実を期待したい。たとえば、看護学部を除くすべての学部において教員が制度上は研究科に所属しているため、研究科名からの検索はできるが、学部名からの検索ができないという現状の改善もその一つである。</u></p>
対 応	<p>本学の教員は、看護学部以外においては、大学院部局化により各研究科に所属している。制度上所属していない学部名からの検索については、今後のシステム改修の際にあわせて検討する。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P20】</p> <p>・名古屋市等が主催する市民向け講演会や講座への講師派遣[41]</p> <p>⇒ <u>市民サービスとしての社会貢献活動は充実しているが、今後は市立大学が主体となって明日の名古屋市民を育成していくような長期的なプログラムが期待される。</u></p>
対 応	<p>本学では、高等教育機関としての特性を活かし、一般市民から専門職業人まで多様な生涯学習の要望に応えていくため、生涯学習の幅広い展開を図っていきたいと考えている。</p> <p>人材育成に関する長期的プログラムの一例としては、医療と保健分野の国家資格保有者を対象に、職場復帰と高度医療に対応できる能力向上を支援する目的で「医療・保健学びなおし講座」を開講している。また、東海地区の薬剤師の生涯学習を支援する機関として、本学薬学研究科内に「東海薬剤師生涯学習センター」を設置して、講座の実施に取り組んでいる。</p> <p>今後も、明日の名古屋市民の育成につながるような講座の実施など、さらなる充実を図っていく。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 22】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・国際交流推進センターにおける国際交流の一層の推進[45]</p> <p>⇒ <u>国際交流センターの多様な取り組みは評価できるが、センターの情報が学外者にとってはわかりにくい。長期・短期留学した場合の履修モデルパターンを掲載する など、受験生や学外者にもアピールできるアクセスしやすい情報発信が必要である。</u></p>
対 応	<p>年に一回（4月）国際交流推進センターが発行する『Newsletter』でセンター全体の活動を紹介するとともに、交換留学・短期研修の体験談、留学準備に係るモデル期間などを掲載し、全学生・教員に配布するほか、高校生向けオープンキャンパスやセンター来訪者などに年間を通して配布している。さらに協定校留学・インターンシップ派遣人数などを掲載しセンター実績を紹介する学外向け資料としても活用している。</p> <p>また本学ウェブサイトにおいて留学体験者の体験談や留学情報を随時紹介しているほか、機関誌として発行している『IEPC EXPRESS』で随時国際交流イベントや活動内容を紹介し、『Newsletter』と併せてウェブサイトに掲載するなど学外者への発信を行っている。</p> <p>今後も引き続き、学外者にもわかりやすい情報発信に努めていく。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 24】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・一般市民に向けた医療に関する情報提供の推進[53]</p> <p>⇒ <u>国際福祉健康産業展「ウェルフェア 2011」において開催された市民向け講座「ウェルフェア健康大学」に6名の医師が講師を務めたことについては、行政主催の企画にかなりの協力体制をつくって参加したもので高く評価できる。院内での患者情報ライブラリーセミナーの活動も含め、一般市民向けの情報提供については、広報活動をより充実し、引き続き参加人数の増加に努められたい。</u></p>
対 応	<p>患者情報ライブラリーセミナーについては、おおむね満席の状況で好評を得ている。また、今後も市民向け講座「ウェルフェア健康大学」を活用し、一般市民の関心が高い内容を情報提供するため、当院ウェブサイトや院内掲示にて広く周知を図り、引き続き参加人数の増加に努める。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P24】</p> <p>・医療安全教育及び院内感染対策にかかる eラーニングの充実[56]</p> <p>⇒ eラーニングの内容を充実するとともに、全職員（1,386人）を対象とする場合の受講者数が千人程度に達したことは評価できる。しかし、<u>医師（420人）を対象とする場合の受講者数がおおむね150人程度であり、受講率が4割程度と低い状況にあるので、医師の受講率向上を図るべきである。</u></p>
対 応	<p>eラーニング掲載について、毎月の掲載時に電子カルテ内の「病院ニュース」や電子メールにて医師へ知らせ、さらに、医療事故防止等検討委員会及びリスクマネージャー会議を通して、医師への周知徹底を図った。</p> <p>また、操作が不十分であり eラーニングを行っても受講完了とならない医師がいるため、併せてシステムの正しい操作方法について、11月以降の医療事故防止等検討委員会などで周知徹底を図った。11月以降の全体受講数の月平均は1,085人であり、医師の月平均受講数は、176人であった。引き続き受講率向上に向け、取り組んでいく。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P25】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・ウェブサイトの利便性の向上と学生向け情報の拡充[70][71]</p> <p>⇒ ポータルサイトについては常に見直す体制を構築するとともに、<u>ウェブサイトの情報更新を随時行う必要がある。</u></p>
対 応	<p>サイト内の各コンテンツは所管部署で編集および更新しており、各所管部署の広報スキルを向上させ、適宜情報更新が行われるよう職員の育成に努めたいと考えている。具体的には、各所管部署のウェブサイト編集担当者を対象とした操作・運用の研修を平成25年度に開催し、情報発信の重要性を周知していく。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P27】</p> <p>【評価にあたっての意見、指摘事項】</p> <p>・女性教員比率の向上のための勤務環境等の改善[76]</p> <p>⇒ 女性教員比率の向上に向け、勤務環境の整備や意識改革などの取り組みを継続的に強化していることは高く評価できる。<u>今後、女性教員比率の向上のために、学部・研究科や職位・職階における分布に大きな不均等があることについて検討することも必要である。</u></p>
対 応	<p>平成24年度を初年度とし、平成26年度末までの3年間を計画期間とする公立大学法人名古屋市立大学第2次男女共同参画行動計画のもとで、各部局ごとにポジティブ・アクションを定め、実施することとした。既にその計画の運用に入っており、平成24年度末に、各部局ごとにヒアリングを実施した。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 29】 【評価にあたっての意見、指摘事項】 ・各学部同窓会と大学間または各学部同窓会間の連携[82] ⇒ <u>大学の活動が活発になればなるほど、強力な同窓会及びそこからの寄附金の活用が望ましい。</u> <u>大学と同窓会の連携及び各学部同窓会の横の繋がり構築については、スピードアップとレベルアップの双方が求められているが、連携の充実のためには、同窓会に対する大学からの一層の情報発信が必要であり、その一環として大学による卒業生へのきめ細かい情報提供にも留意をお願いしたい。</u></p>
対 応	<p>3月に、卒業生や教職員退職者等を対象とした「名古屋市立大学交流会」を設立し、平成24年度の卒業生や退職者を中心に勧誘を行っている。今後は、交流会会員に対して、情報誌を送るなど、大学からの情報発信を行っていく予定である。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 29】 【評価にあたっての意見、指摘事項】 ・各種業務のIT化や外部委託化の検討[84] ⇒ <u>授業料関連業務のシステム化を進めて平成24年度からの業務の効率化を図る一方、外部委託化については、委託可能でかつ相当の効果が見込まれる業務の洗い出しを行うには至っていない。外部委託化の可能性について、できるだけ早期に検証されたい。</u></p>
対 応	<p>定型的な業務である清掃や警備業務等は、既に委託しているが、外部委託の可能な業務等の調査・研究を怠らず、また、費用対効果の観点から常に業務の見直しの検討を進めていく。</p>

指 摘	<p>【評価結果 P 32】 【評価にあたっての意見、指摘事項】 ・建物の耐震対策[91][91-2] ⇒ 耐震診断の結果、特に緊急性の高いと診断された、総合情報センター川澄分館、山の畑キャンパス体育館及び北千種キャンパス体育館における耐震改修工事並びに北千種キャンパス体育館取り壊し工事が完了したことは重要である。 <u>今後は、耐震対策が必要と診断されている8棟の耐震改修工事の速やかな実施が望まれる。</u></p>
対 応	<p>平成24年7月より耐震改修工事を始めており、すでに3棟は完了した。残り5棟についても、平成25年10月31日の工期よりも早期に完了できるよう工事を進めているところである。</p>